

# 四 半 期 報 告 書

(第25期第1四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

S B Sホールディングス株式会社

E 0 4 2 2 4

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 仕入及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) ライツプランの内容 .....	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	10
(5) 大株主の状況 .....	10
(6) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	11
3 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表 .....	13
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	29,505,615	27,104,736	115,710,834
経常利益(千円)	575,023	892,858	3,748,890
四半期純損失(△)又は四半期 (当期)純利益(千円)	△117,871	588,591	1,988,533
純資産額(千円)	18,309,448	20,684,042	20,238,105
総資産額(千円)	103,481,512	103,722,822	107,201,289
1株当たり純資産額(円)	147,174.73	166,552.92	162,905.21
1株当たり四半期純損失(△)又は 四半期(当期)純利益金額 (円)	△964.59	4,816.70	16,273.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	4,803.18	16,227.36
自己資本比率(%)	17.4	19.6	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△880,928	1,419,682	1,901,763
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△857,224	△325,080	11,609
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,043,005	△2,823,044	△6,341,834
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,040,462	8,726,773	10,455,186
従業員数(名)	4,215	4,101	4,151

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	4,101（6,917）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（ ）内に、当第1四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	85（4）
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（ ）内に、当第1四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
物流事業 (千円)	824,709	97.2
マーケティング事業 (千円)	67,673	103.2
金融事業 (千円)	135,106	5.4
その他の事業 (千円)	8,710	42.7
合計 (千円)	1,036,199	30.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
物流事業 (千円)	25,002,078	97.7
マーケティング事業 (千円)	539,040	24.5
人材事業 (千円)	1,096,201	77.5
金融事業 (千円)	753,123	126.5
その他の事業 (千円)	170,040	104.4
セグメント間の販売高消去 (千円)	△455,747	99.5
合計 (千円)	27,104,736	91.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、リーマンショック後の金融経済危機から脱し、輸出や生産などの指標に一部穏やかな回復の兆しが見え始めてきたものの、雇用情勢や個人消費の低迷は続いており、依然として厳しい状況で推移しました。

当社の主要セグメントである物流事業においても、輸出入などを除き物流量の低迷が続くとともにデフレ影響による商品価格の低下、荷主の物流コスト抑制の動きを受けて物流業者間競争が激化するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、新規顧客開拓の推進など営業の強化とコスト削減の両面から収益の向上に取り組んでまいりました。この結果、当社グループの当第1四半期における売上高は、昨年3月末にメーリングサービス事業の子会社を売却した影響により271億4百万円（前年同期比8.1%減）と減少いたしました。一方、前期から取り組んでまいりましたあらゆるコストをゼロベースから見直す対策が奏功し、営業利益は6億79百万円（同66.8%増）、経常利益は8億92百万円（同55.3%増）と大きく伸長いたしました。四半期純利益は、前第1四半期のような有価証券評価損失等の特別損失が発生しなかったことにより、5億88百万円（前第1四半期は1億17百万円の赤字）と大幅な増益となりました。

なお、当社グループのティーエルロジコム株式会社は、昨年来、日本ビクター株式会社との間で契約交渉を進めておりました同社物流子会社であるビクターロジスティクス株式会社の全株式の取得を完了いたしました。これを機にさらなる3PL事業の推進や電機メーカー系の物流分野の新規開拓など業容の拡大を図ってまいります。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、文中の売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

#### (物流事業セグメント)

当社グループの主力である物流事業は、新たに大手オフィス用品販売企業やネット通販企業向けの物流センター業務を相次いで立ち上げるなど事業拡大に取り組みました。しかしながら、既存顧客の物流量の低迷が続き、売上高は249億47百万円（前年同期比2.1%減）となりました。一方、営業利益は、昨年来のコスト削減努力により4億71百万円（同19.7%増）と増益となりました。

#### (マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業は、昨年3月末に実施したメール便サービス事業を営むSBSポストウェイ株式会社の売却影響により、売上高は5億29百万円（前年同期比75.7%減）と大幅に減少しました。一方、営業利益は5百万円（同137.3%増）を確保しました。

#### (人材事業セグメント)

人材事業は、景気の低迷による作業量の減少や、派遣先企業が今後の法改正を見据えて作業員の直接雇用を推進するなど人材需要の減少が続き、売上高は10億46百万円（前年同期比22.0%減）、営業損益は2百万円（前第1四半期は48百万円の黒字）の営業損失となりました。

#### (金融事業セグメント)

金融事業は、前期に新たに稼働した物流センターに係る賃料収入の増加などが貢献し、売上高は4億24百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は1億54百万円（同145.7%増）となりました。

#### (その他の事業セグメント)

その他の事業は、売上高は1億55百万円（前年同期比1.2%増）と横ばいでしたが、営業損益は前第1四半期より23百万円改善し、営業黒字に転換できました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,037億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億78百万円減少いたしました。資産の減少の主なものは、現金及び預金の減少17億28百万円、受取手形及び売掛金の減少14億15百万円などであり、負債は830億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億24百万円減少しております。減少の主なものは支払手形及び買掛金の減少3億18百万円、短期借入金の減少42億90百万円などであり、一方、純資産は206億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、87億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億28百万円減少しました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億19百万円となり、前年同期と比べ23億円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加、たな卸資産の増加による支出の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億25百万円となり、前年同期と比べ5億32百万円支出が減少しました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億23百万円となり、前年同期と比べ7億80百万円支出が増加しました。その主な要因は、短期借入金の純減による支出の増加などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	515,684
計	515,684

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注)
計	130,684	130,684	—	—

- (注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
2. 当第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)(注)10	120,000
新株予約権の数(個)(注)10	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類(注)5	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)5	344
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)6	新株予約権1個当たり 5,000,000
新株予約権の行使期間(注)7	2005年10月24日から2010年9月24日の銀行営業終了時まで (いずれもロンドン時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)(注)8	発行価格 1株当たり 348,800 資本組入額 1株当たり 174,400
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債からの分離 譲渡はできない
代用払込みに関する事項	(注)9
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1. 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に基づく行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当します。

2. 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1) 本新株予約権付社債は、株価の下落により、新株予約権の行使時の転換価額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加します。

(2) 本新株予約権付社債の転換価額の修正基準、修正頻度及び転換価額の下限は以下のとおりであります。

修正基準 ジャスダック証券取引所の終値(10連続取引日平均)

修正頻度 2006年9月15日及び2007年9月14日の2回

転換価額の下限 348,800円

なお、注8に記載のとおり、転換価額を下方修正しております。

(3) 本新株予約権付社債の全ての新株予約権が行使された場合に交付すべき株式数の上限は344株であり、当第1四半期連結会計期間末現在の発行済株式総数に対して0.26%であります。

(4) 本新株予約権付社債による資金調達額は5,000,000千円でありましたが、注10に記載のとおり、本新株予約権付社債の一部を繰上償還しているため、提出日の前月末時点での資金調達額は120,000千円となっております。資金調達額が固定されていることから、資金調達額の下限は定められておりません。

(5) 当社の決定により本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項が付されております。なお、注10に記載のとおり、本新株予約権付社債の一部を繰上償還しております。

3. 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

4. 当社の株券の売買に関する事項についての本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

5. 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注6）記載の転換価額で除した数と致します。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、旧商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算致します。
6. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
- (1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額と致します。
  - (2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、本新株予約権付社債の条件決定日（平成17年9月21日とし、以下「条件決定日」という。）に、条件決定日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の105%以上115%相当額以下の範囲で、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定致します。
  - (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、当社の有する自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

- (4) 2006年9月15日及び2007年9月14日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（同日を含む。）の各10連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日に決定した転換価額の修正につきましては2006年10月2日、第2決定日に決定した転換価額の修正につきましては2007年10月1日（いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれ、上記の方法で算出された額に下方修正されます。かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整に従うものとし、遡及的調整は無視します。（ただし、これに関連する当社の義務には影響を及ぼさない。）ただし、転換価額は、第1決定日現在において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。以下「最低転換価額」という。）（上記（3）と同様の調整に服する。以下同様とする。）未満に修正されることはなく、転換価額が最低転換価額未満に減額される場合には、第1回及び／又は第2回修正後転換価額は、最低転換価額と致します。
7. 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日に先立つ5営業日目の日の銀行営業終了時（ロンドン時間）までであります。また、当社が本社債につきまして期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点までであります。
- 上記いずれの場合も2010年9月24日より後に本新株予約権を行使することはできません。
8. 注6(4)の転換価額の下修正事項に該当したため、2007年10月1日以降、転換価額を362,200円から348,800円に修正しております。
  9. 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。
  10. 発行価額の総額5,000,000千円のうち、4,880,000千円については平成20年10月10日に繰上償還しております。これにより、新株予約権の数976個が消滅致しました。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	130,684	—	3,833,934	—	5,163,451

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,486	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,198	122,198	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	130,684	—	—
総株主の議決権	—	122,198	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平 四丁目1番3号	8,486	—	8,486	6.5
計	—	8,486	—	8,486	6.5

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	53,500	60,000	76,200
最低（円）	50,400	48,500	58,300

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,756,773	10,485,186
受取手形及び売掛金	12,911,021	14,326,539
有価証券	310,467	310,553
たな卸資産	※1 10,166,451	※1 10,222,297
その他	5,091,224	4,827,802
貸倒引当金	△53,916	△65,566
流動資産合計	37,182,022	40,106,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,886,664	36,866,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,044,327	△18,770,021
建物及び構築物（純額）	17,842,336	18,096,285
機械装置及び運搬具	17,317,497	17,625,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,163,192	△14,322,534
機械装置及び運搬具（純額）	3,154,304	3,302,699
土地	34,040,594	34,063,424
リース資産	5,125,000	5,102,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,353,458	△1,158,382
リース資産（純額）	3,771,542	3,943,943
その他	1,891,314	1,829,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,481,732	△1,473,691
その他（純額）	409,581	356,086
有形固定資産合計	59,218,359	59,762,439
無形固定資産	621,963	598,287
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,793,849	7,140,160
貸倒引当金	△93,372	△406,411
投資その他の資産合計	6,700,476	6,733,748
固定資産合計	66,540,800	67,094,475
資産合計	103,722,822	107,201,289



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506,930	6,825,461
短期借入金	21,390,000	25,680,000
1年内返済予定の長期借入金	6,140,465	5,648,887
1年内償還予定の社債	376,000	280,000
未払法人税等	358,207	898,733
賞与引当金	1,158,490	556,056
その他	5,644,175	6,324,891
流動負債合計	41,574,269	46,214,030
固定負債		
社債	1,784,000	1,360,000
長期借入金	24,802,283	23,768,211
退職給付引当金	3,589,576	3,778,041
負ののれん	※2 89,426	※2 493,253
その他	11,199,224	11,349,646
固定負債合計	41,464,511	40,749,153
負債合計	83,038,780	86,963,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	12,550,456	12,242,920
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	21,014,937	20,707,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△514,822	△624,359
繰延ヘッジ損益	△147,681	△176,350
評価・換算差額等合計	△662,503	△800,710
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	328,455	328,262
純資産合計	20,684,042	20,238,105
負債純資産合計	103,722,822	107,201,289

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	29,505,615	27,104,736
売上原価	26,971,310	24,513,297
売上総利益	2,534,304	2,591,439
販売費及び一般管理費	* 2,127,042	* 1,912,199
営業利益	407,261	679,240
営業外収益		
受取利息	3,543	7,232
受取配当金	10,930	24,055
負ののれん償却額	408,404	403,826
その他	21,260	13,581
営業外収益合計	444,138	448,695
営業外費用		
支払利息	209,438	180,354
社債発行費	48,427	14,445
その他	18,510	40,277
営業外費用合計	276,376	235,077
経常利益	575,023	892,858
特別利益		
固定資産売却益	—	18,667
関係会社株式売却益	159,726	—
貸倒引当金戻入額	—	15,004
補助金収入	—	21,508
その他	34,296	11,276
特別利益合計	194,023	66,457
特別損失		
固定資産除却損	—	10,809
投資有価証券評価損	545,219	—
その他	95,725	25,738
特別損失合計	640,945	36,548
税金等調整前四半期純利益	128,101	922,767
法人税、住民税及び事業税	409,349	353,924
法人税等調整額	△169,545	△20,906
法人税等合計	239,803	333,017
少数株主利益	6,168	1,157
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,871	588,591

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	128,101	922,767
減価償却費	871,953	956,194
負ののれん償却額	△408,404	△403,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,902	△324,688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	630,676	602,434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△175,394	△188,465
受取利息及び受取配当金	△14,473	△31,287
支払利息	209,438	180,354
社債発行費	48,427	14,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	545,219	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△159,726	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△17,626
有形及び無形固定資産除却損	—	10,809
売上債権の増減額 (△は増加)	2,332,642	1,725,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,231,245	9,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,039,867	△318,531
その他	△758,546	△402,505
小計	△27,101	2,735,193
利息及び配当金の受取額	18,330	31,116
利息の支払額	△271,899	△242,785
法人税等の支払額	△600,258	△1,103,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△880,928	1,419,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	△299,250	△299,760
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△605,659	△336,708
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	59,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,885	—
その他	22,799	△48,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857,224	△325,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600,000	△4,290,000
長期借入れによる収入	—	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,641,881	△1,874,350
社債の発行による収入	1,551,572	585,554
社債の償還による支出	△50,000	△80,000
配当金の支払額	△281,055	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△21,641	△1,113
その他	—	△282,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,043,005	△2,823,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,780,882	△1,728,413
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,344	10,455,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,040,462	※ 8,726,773

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前第1四半期連結累計期間6,409千円)、「貸倒引当金戻入額」(前第1四半期連結累計期間2,360千円)、「補助金収入」(前第1四半期連結累計期間22,678千円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前第1四半期連結累計期間12,180千円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形及び無形固定資産売却損益(△は益)」(前第1四半期連結累計期間△666千円)、「有形及び無形固定資産除却損」(前第1四半期連結累計期間12,180千円)は、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形及び無形固定資産の売却による収入」(前第1四半期連結累計期間38,568千円)は、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 また、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年12月31日)																																				
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>3,442,619千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td>6,521,678千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>65,577千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,694千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>133,882千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,166,451千円</td> </tr> </table> <p>※2 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>531,614千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>621,040千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>89,426千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	3,442,619千円	販売用不動産信託受益権	6,521,678千円	商品及び製品	65,577千円	仕掛品	2,694千円	原材料及び貯蔵品	133,882千円	計	10,166,451千円	のれん	531,614千円	負ののれん	621,040千円	差引額	89,426千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>3,442,619千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td>6,568,385千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>71,941千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>139,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,222,297千円</td> </tr> </table> <p>※2 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>630,324千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,123,578千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>493,253千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	3,442,619千円	販売用不動産信託受益権	6,568,385千円	商品及び製品	71,941千円	仕掛品	16千円	原材料及び貯蔵品	139,334千円	計	10,222,297千円	のれん	630,324千円	負ののれん	1,123,578千円	差引額	493,253千円
仕掛販売用不動産	3,442,619千円																																				
販売用不動産信託受益権	6,521,678千円																																				
商品及び製品	65,577千円																																				
仕掛品	2,694千円																																				
原材料及び貯蔵品	133,882千円																																				
計	10,166,451千円																																				
のれん	531,614千円																																				
負ののれん	621,040千円																																				
差引額	89,426千円																																				
仕掛販売用不動産	3,442,619千円																																				
販売用不動産信託受益権	6,568,385千円																																				
商品及び製品	71,941千円																																				
仕掛品	16千円																																				
原材料及び貯蔵品	139,334千円																																				
計	10,222,297千円																																				
のれん	630,324千円																																				
負ののれん	1,123,578千円																																				
差引額	493,253千円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>972,298千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>76,820千円</td> </tr> </table>	給与手当	972,298千円	賞与引当金繰入額	76,820千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>889,394千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,658千円</td> </tr> </table>	給与手当	889,394千円	賞与引当金繰入額	91,658千円
給与手当	972,298千円								
賞与引当金繰入額	76,820千円								
給与手当	889,394千円								
賞与引当金繰入額	91,658千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,070,462千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,040,462千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,070,462千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	11,040,462千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,756,773千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,726,773千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,756,773千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	8,726,773千円
現金及び預金勘定	11,070,462千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円												
現金及び現金同等物	11,040,462千円												
現金及び預金勘定	8,756,773千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円												
現金及び現金同等物	8,726,773千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 130,684株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 8,486株
3. 新株予約権等に関する事項  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 3,152千円
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	281,055	2,300	平成21年12月31日	平成22年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,488,324	2,183,617	1,341,570	338,368	153,733	29,505,615	—	29,505,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,359	19,358	73,227	257,121	9,194	458,262	(458,262)	—
計	25,587,684	2,202,975	1,414,798	595,490	162,928	29,963,877	(458,262)	29,505,615
営業利益又は営業損失(△)	393,830	2,108	48,000	62,836	△23,443	483,332	(76,071)	407,261

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,947,412	529,788	1,046,954	424,935	155,646	27,104,736	—	27,104,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,665	9,252	49,246	328,188	14,394	455,747	(455,747)	—
計	25,002,078	539,040	1,096,201	753,123	170,040	27,560,484	(455,747)	27,104,736
営業利益又は営業損失(△)	471,376	5,003	△2,549	154,380	523	628,735	50,505	679,240

(注) 1. 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 166,552.92円	1株当たり純資産額 162,905.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 964.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4,816.70円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,803.18円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△117,871	588,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△117,871	588,591
期中平均株式数(株)	122,198	122,198
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年2月19日開催の取締役会において、平成21年12月期の期末配当について次のとおり決議しました。

1. 配当財産の種類 金銭
2. 1株当たり配当金額および配当金の総額 普通株式1株につき2,300円 配当総額 281,055千円
3. 効力発生日 平成22年3月15日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。